

# I 監査の概要

## 1 監査の対象

### (1) 対象課等

総務部（総務課・安全安心課・政策財政課・税務課）

住民生活部（福祉課・子育て支援課・健康対策課・国保医療課・環境対策課・  
住民課）

都市建設部（建設農林課・都市創生課・上下水道課）

教育委員会事務局（総務課・生涯学習課）

議会事務局

会計室

#### 【現地監査の場所と内容】

ふれあい交流センターいきいきの里（空調換気設備更新工事）

斑鳩東小学校（トイレ洋式化等改修工事・災害備蓄品の保管状況）

斑鳩東幼稚園（トイレ洋式化等改修工事）

### (2) 監査対象事項及び範囲

監査の対象としたのは、令和4年12月末現在における令和4年度一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計に係る次の事項である。

- ① 予算の執行状況について（歳入の状況、歳出の状況、工事の施工状況）
- ② 各種施策と事業の運営に係る事務の執行状況について
- ③ 財産管理の状況について

## 2 監査の執行期間

令和5年1月26日から2月1日まで

## 3 監査した監査委員

佐伯知輝、中川靖広の2名により監査を執行した。

## 4 監査の目的、着眼点及び監査手続き

令和4年度における斑鳩町の財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理について、その適否を確かめるため、正確性、合規性、経済性、有効性及び効率

性の各視点から監査を執行した。

この監査にあたっては、監査対象課等から提出された定期監査資料に基づき、一般監査手続きの他、関係職員に質問を行い、説明を聴取し、各会計数値の分析を行い、必要に応じて決裁文書及び保管書類を閲覧し、現地視察により施設・財産の管理及び工事の施工状況の確認等の各監査手続きを執行した。

## II 監査の結果

監査の結果、各課等の予算に係る財務に関する事務は、以下のとおり適正に執行されており、水道事業及び下水道事業に係る経営も適正に行われているものと認められた。

なお、帳票、証憑等の管理も内部牽制が良好に働いており、各会計数値は正確に記帳計算されているものと認められた。

また、財産管理についても、適正に管理されているものと認められた。

### 1 予算の執行及び事業の管理状況

一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計に係る令和4年12月末現在における歳入歳出予算の執行状況の概要等は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ① 収支の状況

一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、資料1のとおりである。

予算現額115億3,964万2千円に対し、収入済額は83億3,877万円（前年度77億3,142万7千円）、収入率72.3%（前年度69.9%）である。

一方、支出済額は66億7,854万7千円（前年度65億7,908万6千円）、執行率57.9%（前年度59.5%）である。

##### ② 歳入の状況

歳入予算の内容は、次のとおりである。

##### ○ 町税

町税は、予算現額30億3,124万円に対し、収納額23億7,037万5千円（前年度23億3,442万3千円）、収納率78.2%（前年度79.1%）である。

町税の収納額の主な内容は、町民税の個人及び法人の現年分・滞納分が計10

億 9,246 万 8 千円、固定資産税の現年分・滞納分・国有資産等所在市町村交付金が計 10 億 662 万 7 千円、都市計画税の現年分・滞納分が計 1 億 1,054 万 9 千円等である。

収納額の増加の主な要因は、法人町民税で課税所得の増加、固定資産税及び都市計画税で新築家屋の増加等によるものである。

○ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、予算現額 5 億 390 万円に対し、収入済額 4 億 811 万 5 千円（前年度 3 億 8,807 万 4 千円）、収入率 81.0%（前年度 79.0%）である。

○ 地方交付税

地方交付税は、予算現額 31 億 3,524 万 4 千円に対し、収入済額 29 億 4,837 万 7 千円（前年度 28 億 8,944 万 9 千円）、収入率 94.0%（前年度 97.2%）である。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、予算現額 8,825 万 4 千円に対し、収入済額 4,835 万 8 千円（前年度 5,163 万 1 千円）、収入率 54.8%（前年度 61.9%）である。

分担金及び負担金の主な内容は、保育園保育料、地域活動支援センター他市町村入所負担金等である。

○ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、予算現額 1 億 6,751 万 5 千円に対し、収入済額 1 億 1,665 万 4 千円（前年度 1 億 1,278 万 5 千円）、収入率 69.6%（前年度 68.8%）である。

使用料の主な内容は、町営自転車駐車場使用料、学童保育室保育料、ふれあい交流センターいきいきの里使用料、火葬場使用料、道路占用料、町営住宅家賃、中央体育館使用料等である。手数料の主な内容は、戸籍や税関係の証明手数料、ごみ処理手数料等である。

○ 国庫支出金

国庫支出金は、予算現額 19 億 9,959 万 1 千円に対し、収入済額 11 億 3,575 万 7 千円（前年度 9 億 3,168 万 2 千円）、収入率 56.8%（前年度 47.8%）であ

る。

国庫支出金の主な内容は、子どものための教育・保育給付費負担金、自立支援給付費負担金、児童手当交付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子ども・子育て支援交付金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金等である。

○ 県支出金

県支出金は、予算現額 7 億 9,877 万 4 千円に対し、収入済額 2 億 8,250 万 7 千円（前年度 2 億 996 万 8 千円）、収入率 35.4%（前年度 29.2%）である。

県支出金の主な内容は、県民税取扱負担金、自立支援給付費負担金、保険基盤安定負担金、児童手当負担金、子ども医療費補助金等である。

○ 財産収入

財産収入は、予算現額 1,304 万 1 千円に対し、収入済額 716 万 4 千円（前年度 9,198 万 5 千円）、収入率 54.9%（前年度 77.7%）である。

財産収入が大幅に減少した要因は、前年度では、公益財団法人斑鳩町文化振興財団の出資金返還収入があったためである。

○ 寄附金

寄附金は、予算現額 1,510 万円に対し、収入済額 1,287 万 8 千円（前年度 1,183 万 9 千円）、収入率 85.3%（前年度 78.9%）である。

寄附金の主な内容は、ふるさと納税であり、12 月末時点の申込件数は 981 件（前年度 1,057 件）である。

○ 繰越金

繰越金は、予算現額 8 億 4,816 万 3 千円に対し、全額繰越済である。

○ 諸収入

諸収入は、予算現額 1 億 921 万 5 千円に対し、収入済額 2,869 万 3 千円（前年度 2,615 万 1 千円）、収入率 26.3%（前年度 23.8%）である。

諸収入の主な内容は、延滞金、受託事業収入、雑入等である。

○ 町債

町債は、予算現額 5 億 7,230 万円に対し、収入済額 0 円（前年度 0 円）、収入率 0.0%（前年度 0.0%）である。

町債の主な内容は、防災基盤整備事業債、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債等である。

○ その他の歳入

地方譲与税は、予算現額 6,270 万円に対し、収入済額 4,018 万 8 千円、収入率 64.1%である。

利子割交付金は、予算現額 360 万円に対し、収入済額 154 万 4 千円、収入率 42.9%である。

配当割交付金は、予算現額 4,240 万円に対し、収入済額 1,225 万 6 千円、収入率 28.9%である。

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 4,830 万円に対し、収入済額 0 円である。

法人事業税交付金は、予算現額 1,060 万円に対し、収入済額 1,378 万 6 千円、収入率 130.1%である。

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 2,160 万円に対し、収入済額 1,607 万 6 千円、収入率 74.4%である。

自動車税環境性能割交付金は、予算現額 880 万円に対し、収入済額 498 万 7 千円、収入率 56.7%である。

地方特例交付金は、予算現額 4,144 万円に対し、収入済額 4,144 万円、収入率 100%である。

交通安全対策特別交付金は、予算現額 290 万円に対し、収入済額 145 万 1 千円、収入率 50.0%である。

繰入金は、予算現額 1,496 万 5 千円に対し、収入済額 0 円である。

③ 歳出の状況

歳出予算の内容は次のとおりであり、未執行のものについても、全て年度末までに執行の予定である。

○ 議会費

議会費は、予算現額 9,315 万 5 千円に対し、支出済額 7,512 万 2 千円（前年度 8,015 万 2 千円）、執行率 80.6%（前年度 81.5%）である。

支出の主な内容は、議員報酬である。

○ 総務費

総務費は、予算現額 14 億 3,102 万円に対し、支出済額 9 億 9,501 万 5 千円（前年度 10 億 7,995 万 9 千円）、執行率 69.5%（前年度 74.4%）である。

支出の主な内容は、人件費、職員退職手当負担金、委託料、公有財産購入費、積立金等である。

○ 民生費

民生費は、予算現額 43 億 4,697 万 6 千円に対し、支出済額 22 億 9,713 万円（前年度 24 億 3,991 万 8 千円）、執行率 52.8%（前年度 56.9%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、負担金、補助金、扶助費等である。

支出済額が減少した主な要因は、今年度は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業を実施しているものの、前年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯生活支援特別給付金給付事業を実施していたためである。

○ 衛生費

衛生費は、予算現額 12 億 4,063 万 1 千円に対し、支出済額 7 億 916 万円（前年度 7 億 4,412 万 9 千円）、執行率 57.2%（前年度 62.0%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、負担金等である。

支出済額の減少の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施回数の減により、人件費、医師及び看護師謝金、集団接種会場運営等業務委託料、新型コロナウイルスワクチン接種費用負担金等が減少したことによるものである。

○ 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額 1 億 4,867 万円に対し、支出済額 4,740 万円（前年度 4,839 万 6 千円）、執行率 31.9%（前年度 40.4%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、補助金、積立金等である。

○ 商工費

商工費は、予算現額 2 億 9,625 万 8 千円に対し、支出済額 2 億 6,280 万 1 千

円（前年度 1 億 7,520 万 6 千円）、執行率 88.7%（前年度 77.8%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、補助金等である。

支出済額の増加の主な要因は、前年度では、コロナ禍で影響を受けた町民及び町内事業者の支援等のため地域振興券発行事業（発行総額 7,980 万円）を実施したものの、今年度では、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている町民生活及び地域経済の回復につなげるため、生活応援券発行事業（発行総額 1 億 7,487 万 5 千円）を実施したためである。また、前年度は中止したいかるがマルシェ事業を今年度は実施している。

#### ○ 土木費

土木費は、予算現額 10 億 3,652 万 8 千円に対し、支出済額 7 億 4,792 万 2 千円（前年度 5 億 6,598 万 3 千円）、執行率 72.2%（前年度 59.7%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、補助金等である。

支出済額の増加の主な要因は、前年度からの繰越事業である町営住宅長田団地 B 棟屋根外壁等改修工事が完了したこと、道路維持、新設改良費で執行済額が増加したこと、いかるがパークウェイ事業用地を土地開発基金から一般会計へ買戻したこと等による。

#### ○ 消防費

消防費は、予算現額 6 億 3,634 万 8 千円に対し、支出済額 2 億 8,760 万 3 千円（前年度 2 億 7,825 万 2 千円）、執行率 45.2%（前年度 75.1%）である。

支出の主な内容は、奈良県広域消防組合分担金等である。

なお、今年度の執行率が低い理由は、デジタル防災行政無線システム整備工事の完了が令和 5 年 3 月を予定しているからである。

#### ○ 教育費

教育費は、予算現額 12 億 3,280 万 2 千円に対し、支出済額 7 億 7,664 万 7 千円（前年度 6 億 9,352 万 2 千円）、執行率 63.0%（前年度 58.4%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、備品購入費、補助金、扶助費等である。

支出済額の増加の主な要因は、小・中学校の給食費を援助（物価高騰等に対応するため、令和 4 年 10 月から令和 5 年 3 月分までの学校給食費に対し、補助金を 1 食あたり 30 円から 50 円に増額及び物価高騰等による保護者の経済的負

担を軽減するため、令和4年7月から令和5年2月分（8月分を除く。）まで無償化（小学校1人あたり月額4,200円、中学校1人あたり月額4,600円）したこと、斑鳩町史編さんにおける印刷製本業務を執行（759万円）したこと、斑鳩健民運動場表層土改良工事を施工（1,825万1千円）したこと等である。

○ 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額6千円に対し、支出済額0円である。

○ 公債費

公債費は、予算現額9億1,924万3千円に対し、支出済額4億7,974万8千円（前年度4億7,356万9千円）、執行率52.2%（前年度51.4%）である。

町債の12月末現在高は、73億7,337万4千円（前年度78億5,490万5千円）であり、今年度の発行予定額と元金償還予定額を増減させると、年度末の現在高見込額は75億1,916万1千円となる。

## （2）国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、資料2のとおりである。

歳入では、予算現額31億2,725万2千円に対し、収入済額19億7,509万8千円（前年度20億824万8千円）、収入率63.2%（前年度63.0%）である。

収入の主な内容は、国民健康保険税、奈良県からの国民健康保険給付費等交付金等である。

歳出では、支出済額19億2,509万円（前年度19億4,050万1千円）、執行率61.6%（前年度60.8%）である。

支出の主な内容は、奈良県国民健康保険団体連合会への療養給付費及び高額療養費、奈良県への国民健康保険事業費納付金、前年度繰上充用金等である。

国民健康保険税の賦課状況については、被保険者数が減少している状況などから、現年課税分の課税所得全体が減額（3,004万円、5.6%の減）となっている。

なお、12月末現在の加入世帯数は3,361世帯（前年度3,539世帯）、被保険者数は5,172人（前年度5,577人）である。

## （3）介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳入歳出予算の執行状況は、資料3



のとおりである。

歳入では、予算現額 27 億 6,205 万 5 千円に対し、収入済額 15 億 4,164 万 1 千円（前年度 15 億 920 万 4 千円）、収入率 55.8%（前年度 55.5%）である。

収入の主な内容は、介護保険料、国及び奈良県からの介護給付費負担金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

歳出では、支出済額 16 億 4,768 万 7 千円（前年度 17 億 1,001 万 8 千円）、執行率 59.7%（前年度 62.8%）である。

支出の主な内容は、介護サービス等諸費（居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費等）、介護保険給付費準備基金積立金等である。

支出済額の減少の主な要因は、介護給付費（地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等）及び基金積立金の減少によるものである。

なお、12 月末現在の第 1 号被保険者数は 8,662 人（前年度 8,727 人）、要介護（要支援を含む）認定者数は 1,711 人（前年度 1,707 人）である。

#### （4）介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入歳出予算の執行状況は、資料 4 のとおりである。

歳入では、予算現額 1,317 万 9 千円に対し、収入済額 956 万 9 千円（前年度 773 万円）、収入率 72.6%（前年度 83.7%）である。

歳出では、支出済額 632 万 7 千円（前年度 568 万 7 千円）、執行率 48.0%（前年度 61.6%）である。

執行率が低い要因は、12 月に補正予算計上された令和 4 年度ネットワーク環境整備業務が未執行となっているからである。

#### （5）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、資料 5 のとおりである。

歳入では、予算現額 5 億 6,563 万 2 千円に対し、収入済額 3 億 2,024 万 1 千円（前年度 2 億 9,789 万 4 千円）、収入率 56.6%（前年度 60.7%）である。

収入の主な内容は、後期高齢者医療保険料である。

歳出では、支出済額 3 億 1,009 万 6 千円（前年度 2 億 8,933 万 1 千円）、執行率は 54.8%（前年度 59.0%）である。

支出の主な内容は、奈良県後期高齢者医療広域連合納付金である。

12月末の現年分にかかる後期高齢者医療保険料の賦課状況は、被保険者数の増加により調定額が前年度同期と比較して(3,615万4千円、9.0%)増加している。

なお、12月末現在の被保険者数は4,888人(前年度4,632人)である。

## (6) 水道事業会計

### ① 経営管理の状況

水道事業の経営は、管理システムの整備運用が適正に行われ、効率的な運営が行われている。事業の業績も収益的収支の状況も安定しており、現時点での不安材料は見られない。また、資金面についても、当面の期間において何ら懸念材料はない。

しかし、今後は、節水機器の普及や人口減少社会の進行により、経営の根幹をなす給水収益の伸びは期待できないことから、固定費の圧縮など更なる経営の効率化を図り、収益向上に向けた努力を継続されたい。また、老朽管の更新等には多額の費用を必要とすることから、管路更新計画については計画的に進められているが、令和3年10月に発生した和歌山市の水管橋崩落事故を教訓に状況に応じて更新時期を早めることも必要である。

なお、令和7年度の事業統合を目指すとしてされている県域水道一体化については、一体化に参加する旨の最終判断をされたが、長期的な視野に立ち、参加市町村にとって、スケールメリット等を活かしたより効果的、効率的な統合体となるよう奈良県及び参加市町村と十分協議されることを望むものである。

### ② 収益的収支の状況

水道事業会計現金収支状況は資料6、予算執行状況は資料7のとおりである。

収入では、水道事業収益は、予算現額7億4,663万円に対し、執行額4億3,323万9千円(前年度5億49万9千円)、執行率58.0%(前年度63.6%)である。

水道事業収益の主な内容は、水道料金である。執行額の減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症に対する支援として、令和4年7月から令和5年2月分までの基本料金を免除していることによる(免除期間中の免除総額は9,520万円)。

支出では、水道事業費用は、予算現額7億8,459万1千円に対し、執行額3億9,178万8千円(前年度3億7,688万1千円)、執行率49.9%(前年度48.1%)である。

水道事業費用の主な内容は、県営水道の受水費であり、前年度から全ての水源を県営水道に転換している。

### ③ 資本的収支の状況

収入では、資本的収入は、予算現額 1 億 9,979 万 4 千円に対し、執行額 9,589 万 5 千円（前年度 2,602 万 6 千円）、執行率 48.0%（前年度 17.0%）である。

支出では、資本的支出は、予算現額 3 億 9,759 万 3 千円に対し、執行額 8,252 万 1 千円（前年度 4,272 万 1 千円）、執行率 20.8%（前年度 14.0%）である。

資本的支出の主な内容は、配水設備改良費の老朽管更新工事 1 件、公共下水道工事に伴う配水管移設工事 7 件及び老朽管更新に伴う設計図面作成業務委託 1 件である（12 月末現在未竣工を含む。）。配水管移設工事の内 2 件は、前年度からの 2 か年事業となっている。

## （7）下水道事業会計

### ① 経営管理の状況

下水道事業の経営は、平成 30 年度から公営企業会計に移行しており、管理システムの整備運用が適正に行われ、効率的な運営が行われている。

積極的な整備工事を進めているが、国や町の一般会計から補助金を受けており、企業債も発行していることに対して留意が必要である。企業債残高を増やすことなく整備を進めることを念頭に財政推計の精査を実施され、事業計画の見直しを行われたとのことであるが、今後も引続き計画や経費を絶えず見直し、より一層の下水道接続件数の増加に努めることが必要である。

### ② 収益的収支の状況

下水道事業会計現金収支状況は資料 8、予算執行状況は資料 9 のとおりである。

収入では、下水道事業収益は、予算現額 7 億 3,299 万 9 千円に対し、執行額 2 億 5,575 万 9 千円（前年度 2 億 6,432 万 8 千円）、執行率 34.9%（前年度 36.2%）である。

下水道事業収益の主な内容は、下水道使用料、町の一般会計からの補助金である。

支出では、下水道事業費用は、予算現額 7 億 1,908 万 4 千円に対し、執行額 1 億 4,868 万 6 千円（前年度 1 億 5,166 万 4 千円）、執行率 20.7%（前年度 21.0%）である。

下水道事業費用の主な内容は、奈良県への流域下水道維持管理運営負担金及び企業債利息である。

### ③ 資本的収支の状況

収入では、資本的収入は、予算現額 11 億 2,849 万 6 千円に対し、執行額 4 億 7,779 万 6 千円（前年度 4 億 2,659 万 8 千円）、執行率 42.3%（前年度 45.6%）である。

資本的収入の主な内容は、下水道接続の加入負担金、町の一般会計からの補助金である。

支出では、資本的支出は、予算現額 11 億 9,676 万 5 千円に対し、執行額 3 億 2,918 万 7 千円（前年度 2 億 6,331 万円）、執行率 27.5%（前年度 26.8%）である。

資本的支出の主な内容は、管路建設改良費の工事請負費及び企業債の償還金である。12 月末現在で 7 件の工事のうち 1 件が完了し、残り 6 件が年度末までに竣工の予定である。なお、今年度見込の整備面積は 7.7ha、整備延長は 4,000m（前年度からの 2 か年継続工事 2 件及び前年度からの繰越工事を含む。）である。

## 2 財産管理の状況

基金には、土地開発基金、財政調整基金、減債基金、福祉基金、スポーツ振興基金、文化振興基金、国民健康保険財政調整基金、介護保険給付費準備基金、斑鳩の里歴史文化遺産保存・活用基金、森林環境保全基金があり、12 月末の現在額は、合計 38 億 4,055 万 6 千円（前年度 35 億 7,185 万 1 千円）である。

今年度では土地開発基金について一般会計において、いかるがパークウェイ事業整備用地を購入したことに伴い、3,199 万 2 千円が増となった。また、前年度決算余剰金（7 億 9,560 万 3 千円）のうち 2 億 2,178 万 5 千円を減債基金へ積み立てている。

なお、備品の取得及び廃棄について、大きな問題点は認められない。

## Ⅲ 報告に添える意見

令和 4 年度の定期監査の結果は、およそ以上の通りである。昨年度から引き続いて、新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組んでおり、厳しい財政状況の中で

はあるが、事業と事務は効果的に進捗しており、各事業の見直しも検討されており、その執行と管理についても適正に行われているものと認められた。特に記すべき事項もないが、最後に若干意見を付しておきたい。

## 1 斑鳩町の財政運営について

### (1) 一般会計の財政見直し

令和4年度の斑鳩町一般会計の財政見直しによれば、令和7年度以降歳入歳出の収支が赤字となり、経常収支比率が101.0%と100%を超える見直しとなる。経常収支比率の100%超えは、経常的な経費が収入で賄えていない状態を示したものである。

### (2) 地域交流館について

現在斑鳩町においては、法隆寺五丁地区に地域交流館があり、令和4年度に龍田西地区地域交流館建設に向けて進められている。

平成23年度から住民のコミュニティ活動の拠点及び災害時避難場所として、町内4箇所に地域交流館建設を計画されました。平成23年計画当初から概ね10年を目途に整備を進めていくという計画と聞いており、残り2つの地区からは地域交流館の建設に係る自治会要望はない状況ということです。

### (3) 今後の運営について

上記の通り令和7年度において経常収支比率が100%を超え、人口減少に伴い町税の減少、扶助費の増加、高額な下水道事業への補助金、高額な建物及び設備の維持及び修繕更新等の費用が見込まれ、厳しい財政運営となる。

このようなことから、地域交流館整備計画については龍田西地区の建設完成をもって計画を終了し、この地域交流館建設に替えて自治会集会所に係る補助を充実させるなどの方向で検討されるのが望ましい。

## 2 新型コロナウイルス感染症対策の事業予算について

新型コロナウイルス感染症対策事業の一般会計予算措置状況

(単位：千円)

事業名		金額
《現年分》	新型コロナウイルス感染症予防接種の実施	172,868
	公共施設等感染症対策物品の購入	14,373

	公共施設等感染症対策の整備	20,434
	子育て世帯生活支援特別給付金の給付	18,032
	空気清浄機の購入	9,071
	遠足・修学旅行等取消料の負担	14,169
	水道料金（基本料金）の免除	59,610
	生活応援券の発行	182,031
	小・中学校給食費の無償化	71,209
	小・中学校給食費の補助	4,444
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付	156,500
	その他	17,101
	小 計	739,842
《繰越分》	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付	82,859
	子育て世帯臨時特別給付金の給付	7,214
	感染症対策物品の購入	9,150
	指定避難所感染症対策の整備	52,173
	学校・幼稚園 ICT 環境の整備	4,935
	小 計	156,331
合 計		896,173

予算上の財源内訳

(単位：千円)

財 源 名		金 額
《現年分》	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	294,506
	国庫支出金	354,791
	県支出金	1,321
	地方債	7,100
	一般財源	82,124
	小 計	739,842
《繰越分》	国庫支出金	104,594
	県支出金	0
	地方債	45,000
	一般財源	6,737
	小 計	156,331
合 計		896,173

新型コロナウイルス感染症は、今後どのような状況になるのか、現時点では予想することが難しい。誰もが安心・安全に暮らせる活力のあるまちづくりをするためには、これからも引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業はもとより、ポストコロナを見据えた施策を確実に実施していく取組みが必要であると考えている。

しかし、上記の表のとおり、令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策事業に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、国庫支出金及び県支出金の交付があるが、一般財源も現年分8,212万4千円、繰越分673万7千円、合計8,886万1千円が必要となる。また、その他に地方債も現年分710万円、繰越分4,500万円の起債も必要となることから、財源には十分留意するとともに、町税収入の状況把握と新たな財源確保に努め、事業のスクラップアンドビルドを行い、限りある財源を効果的に活用していただきたい。

※本報告書の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計又は差引きと一致しない場合がある。